

平成 26 年 度

# 予 算 概 要 説 明 書

平成 26 年 2 月

鹿児島県始良市

## 目 次

一般会計歳入の概要 .....	1
一般会計歳出の概要（目的別） .....	3
1 議 会 費 .....	3
2 総 務 費 .....	3
3 民 生 費 .....	7
4 衛 生 費 .....	12
5 労 働 費 .....	14
6 農林水産業費 .....	14
7 商 工 費 .....	18
8 土 木 費 .....	19
9 消 防 費 .....	21
10 教 育 費 .....	23
11 災害復旧費 .....	29
12 公 債 費 .....	29
一般会計歳出の概要（性質別） .....	30
特別会計の概要 .....	31
別表1～14 .....	34

## 一般会計歳入の概要

### 1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、景気低迷が続き依然として厳しい経済情勢にあるものの、一部には持ち直しに向けた動きがみられ、市民税は 2,867,800 千円と 3,900 千円の増額となりました。また、固定資産税、市たばこ税、都市計画税なども増額となり、市税総額では 6,616,802 千円（対前年度比 1.0%増）を計上しました。

### 2 地方譲与税及び各種税交付金

平成 26 年 4 月からの消費税率改正を受けて地方消費税交付金を対前年度 300,000 千円増の 830,000 千円で計上したほか、平成 24 年度までの決算及び平成 25 年度の決算見込みを勘案し、地方譲与税 250,000 千円など合計で 1,172,000 千円（対前年度比 31.2%増）を計上しました。

### 3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、対前年度同額の 33,000 千円を計上しました。

### 4 地方交付税

『平成 26 年度地方財政対策の概要』によると、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、社会保障の充実分等を含め、平成 25 年度の水準を相当程度上回る一般財源総額を確保するとされているものの、地方交付税の総額は対前年度比 1,769 億円、1.0%の減となっており、また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算したいわゆる「実質的な地方交付税額」では、対前年度比 7,949 億円、3.4%の減と示されています。

本市におきましては、平成 24 年度までの決算及び平成 25 年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税 7,950,000 千円（対前年度同額）、特別交付税 400,000 千円（対前年度同額）の合計 8,350,000 千円（対前年度同額）を計上しました。

### 5 国庫支出金

国庫支出金は、5,340,993 千円（対前年度比 29.7%増）を計上しました。

国庫負担金については、公立学校施設整備費負担金や私立保育所運営費負担金及び障害者自立支援給付費負担金等の増額により 3,990,381 千円（対前年度比 12.2%増）となっています。

国庫補助金については、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、保育所緊急整備事業費補助金、学校施設環境改善交付金などの増額により、1,336,786 千円（対前年度比 143.6%増）となっています。

### 6 県支出金

県支出金は、1,781,842 千円（対前年度比 0.02%増）を計上しました。

県負担金については、私立保育所保育負担金及び障害者自立支援給付費負担金等の増額により、1,150,154 千円（対前年度比 4.0%増）となっています。

県補助金については、県市町村合併一体化促進支援事業補助金等の減額により、515,369 千円（対前年度比 3.6%減）となっています。

#### 7 繰入金

財政調整基金、減債基金、市有施設整備基金からの繰入金を主として 1,145,087 千円（対前年度比 1.0%増）を計上しました。

#### 8 市債

教育施設整備、農林業基盤整備、消防防災施設整備など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として 4,122,020 千円（対前年度比 24.5%増）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、1,150,000 千円（対前年度比 12.3%減）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 1 のとおりです。

## 一般会計歳出の概要（目的別）

### 1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等印刷並びに議会会議録の反訳に要する経費を主に計上しました。

#### 《主な経費》

議員報酬等関係経費	167,288 千円
議員等研修事業	7,339 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	6,187 千円

### 2 総務費

#### (1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、職員研修費、職員福利厚生費、本庁・出張所の関連経費、文化会館維持管理費及び始良市誕生5周年記念事業費等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

職員研修事業	3,200 千円
職員福利厚生事業	6,488 千円
出張所維持管理事業	4,443 千円
文化会館管理運営事業	100,380 千円
始良市誕生5周年記念事業	3,888 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの再構築及び管理運営に要する経費並びに文書管理等の事務に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

広報関係事業	15,020 千円
文書使送業務委託事業	2,437 千円
ホームページ管理運営事業	12,011 千円
文書管理関連事業	50,648 千円
法令等追録関係経費	8,104 千円
文書管理システム管理事業	7,309 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、予算及び決算の調製、財務会計システムの運用及び財務諸表作成に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

財務会計システム管理事業	12,406 千円
財務諸表作成事業	1,124 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公共施設白書作成事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良庁舎維持管理事業	50,166千円
普通財産維持管理事業	12,624千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	8,878千円
財産管理一般管理費	14,982千円
公共用地利用促進事業	80,332千円
公共施設白書作成事業	4,210千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	13,708千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	11,121千円

交通安全対策費は、交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための安全施設整備や、交通安全教育の普及促進など、事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

交通安全施設整備事業	590千円
交通安全指導員関連事業	4,847千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,133千円
交通安全対策事業	1,642千円

防犯対策費は、市民の生活安全を確保するための生活安全相談員に伴う経費と防犯対策を積極的に推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、また、児童生徒の通学の安全を確保するため、通学路防犯灯設置に係る費用を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	7,848千円
〔うち 生活安全相談員賃金	3,600千円
始良地区防犯協会負担金	3,070千円
市防犯暴力追放協議会補助金	1,000千円
通学路防犯灯設置事業	1,063千円

企画費は、第1次始良市総合計画の後期基本計画策定に係る経費、市制10周年記念事業と位置付けて行う市誌編さん事業経費、本庁と加治木・蒲生総合支所を結ぶバス運行を含めた地域における公共交通を維持するための経費、「男女共同参画社会」の推進に向けての経費及び定住促進に関する経費などを計上しました。

さらに、地域の活性化や地域コミュニティ支援のために自治会活動や校区におけるコミュ

ニティづくりに対して助成するための経費などを計上しました。

《主な経費》

総合計画策定事業	5,366 千円
市誌編さん事業	6,389 千円
公共交通対策事業	32,127 千円
うち JRバス代替対策事業委託料	1,833 千円
加治木町循環バス運行业務委託料	9,378 千円
蒲生町巡回バス運行业務委託料	10,904 千円
上名地区乗合バス運行业務補助金	2,684 千円
ふるさとバス運行補助金	4,050 千円
本支所間巡回バス運行业務補助金	3,188 千円
中山間地域移住定住促進事業	15,000 千円
企画提案型まちづくり助成事業	2,000 千円
DV被害者支援事業	454 千円
女性相談支援事業	4,039 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	3,111 千円
行政連絡員関連事業（始良）	44,157 千円
自治会等活動支援事業（始良）	26,554 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、本庁、各総合支所間のネットワーク、情報セキュリティ対策、GIS地図システム運用に要する経費を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	149,351 千円
地域イントラネット管理事業	24,989 千円
行政手続オンライン化事業	2,611 千円
GIS地図システム運用事業	1,391 千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理、かじき秋まつりの実施等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	16,071 千円
行政連絡員関連事業（加治木）	26,532 千円
かじき秋まつり補助事業	2,000 千円
加治木庁舎維持管理事業	16,549 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	3,750 千円

自治会等活動支援事業（加治木） 10,273 千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、一般管理費や行政連絡員関連経費、庁舎及び公用車等の維持管理、日本一大楠どんと秋まつりの実施等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	13,919 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	10,847 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	2,200 千円
蒲生庁舎維持管理事業	9,686 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	2,631 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	2,505 千円
過疎地域ふれあい活性化事業	2,000 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。  
279 千円

工事監査費は、人件費のほか電子入札システム負担金を計上しました。

《主な経費》

電子入札システム負担金	2,163 千円
-------------	----------

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	3,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,880 千円
-----------------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	22,043 千円
-----------	-----------

(2) 徴税费

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に要する経費を計上しました。



賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

固定資産評価業務等委託事業	19,774 千円
市税過誤納還付金	15,000 千円
収納対策事業	4,679 千円
収納一般管理費	1,921 千円
収納強化対策事業	2,600 千円

### (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・保全管理・合理化に努め、住民サービスの向上を図るため、所要の経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	12,443 千円
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	7,511 千円
戸籍関係経費	5,832 千円

### (4) 選挙費

選挙費は、平成 26 年 4 月 24 日任期満了の市長・市議会議員選挙及び平成 27 年 4 月 29 日任期満了の鹿児島県議会議員選挙に係る経費の一部を計上しました。

《主な経費》

市長・市議会議員選挙費	69,288 千円
県議会議員選挙費	5,437 千円

### (5) 統計調査費

本年度実施される統計調査の経費などを計上しました。

《主な経費》

工業統計事業	132 千円
商業統計事業	875 千円
農林業センサス事業	4,803 千円
経済センサス事業	1,223 千円
全国消費実態調査事業	1,240 千円

### (6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費及び職員人件費を計上しました。

25,287 千円

## 3 民生費

### (1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、民生委員活動事業費、福祉有償運送の運営協議等に要する経費及び市

社会福祉協議会運営費補助金、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料のほか、平成 26 年 4 月から消費税率引き上げに伴う低所得者対策となる臨時福祉給付金事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

民生委員活動事業	31,494 千円
市社会福祉協議会運営費補助金	31,190 千円
福祉有償運送事業	108 千円
社会福祉一般管理費	8,015 千円
臨時福祉給付金事業	403,685 千円

障害福祉費は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、良質で安定した障害福祉サービスを提供するために必要な自立支援給付事業及び地域生活支援事業などの経費を計上しました。

また、第 4 期障がい福祉計画の策定に必要な経費を計上しました。

更に、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成する事業に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

障害者福祉計画策定事業	2,500 千円
障害者相談支援事業	2,339 千円
障害者地域活動支援センター事業	40,000 千円
障害者日常生活用具事業	20,000 千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	75,710 千円
自立支援医療（育成医療）給付事業	4,447 千円
障害者補装具費支給事業	30,000 千円
障害者日中一時支援事業	15,700 千円
障害者自立支援給付事業	990,000 千円
特別障害者手当等給付事業	28,192 千円
重度心身障害者医療費助成事業	192,000 千円
軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	548 千円
障害児通所支援事業	103,200 千円

高齢者福祉費は、高齢者の介護予防と自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境等で在宅生活が容易でない高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがい等をめざした活動を行う老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費等を計上しました。

また、認知症になっても本人の意思が尊重され、できるだけ住み慣れた地域の環境の中で暮らし続けることができる地域の実現を目指す手段として、認知症ケアパス等の作成と普及事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の平成 26 年 2 月 1 日現在の人口は、75,915 人で、うち 65 歳以上人口は 20,755

人、高齢化率は 27.3%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	8,440 千円
老人クラブ育成事業	5,759 千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	19,620 千円
老人福祉施設入所措置事業	134,336 千円
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	937 千円
はり・きゅう施術費助成金支給事業	9,997 千円
温泉保養券交付事業	27,916 千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	17,561 千円
外出支援サービス事業	5,000 千円
軽度生活援助事業（介護予防ホームヘルプ事業）	1,980 千円
緊急通報体制等整備事業	4,500 千円
各小学校区社協運営連絡協議会補助事業	1,545 千円
認知症ケアパス等作成・普及事業	1,070 千円

国民年金事務費は、本格的な高齢社会を迎え、国民年金制度が老後の所得保障の中核を担う制度としての役割を果たすなど、制度をゆるぎないものにするために、より一層住民に定着した制度運営が重要であることから、年金行政を円滑に推進するための事務費を計上しました。

《主な経費》

国民年金事務費	36,677 千円
---------	-----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	595,810 千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	303,657 千円
事務費負担金繰出金	40,000 千円
出産育児一時金繰出金	23,800 千円
国保財政安定化支援事業繰出金	228,353 千円
（うち国保税改定に伴う緩和措置分）	110,000 千円

後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業担当職員の人件費及び県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金等）	980,922 千円
----------------------------	------------

後期高齢者医療特別会計繰出金 291,077 千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	873,426 千円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	30,000 千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	15,340 千円
加治木福祉センター維持管理事業	4,919 千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,537 千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	11,817 千円
蒲生デイサービスセンター維持管理事業	13,983 千円
福祉バス管理事業	5,450 千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、児童福祉事務職員人件費及び各事務事業に要する経費のほか、子ども医療費助成事業に要する扶助費と医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な給付を行う養育医療給付事業並びに子育て世帯臨時特例給付金事業等を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	204,792 千円
療育医療給付事業	9,775 千円
家庭児童相談事業	2,069 千円
子育て世帯臨時特例給付金事業	91,657 千円

母子父子福祉費は、母子又は父子の家庭等の医療費を助成し、経済的負担を軽減するためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子・父子家庭の父・母の技能資格の取得を促進するための母子家庭自立支援給付事業等に要する扶助費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	48,377 千円
幸和寮維持管理事業	20,864 千円
母子家庭自立支援給付事業	9,942 千円

児童措置費は、母子又は父子家庭等の生活の安定と経済的な自立を支援するための児童扶養手当と児童を養育している家庭の生活の安定と児童の健全な育成等に資するために保護者

等に児童手当を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	442,118 千円
児童手当等給付事業	1,217,700 千円

児童福祉施設費は、私立や始良市立以外の認可保育所に入所する児童に係る保育経費としての施設運営費、待機児童の解消を図るための施設整備費、市立の保育所の運営に要する人件費及び維持管理等のほか、各種保育サービス及び子育て支援を実施するための委託料や児童の病気により保護者が家庭で保育を行うことが困難な場合の病児保育事業費等を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、幼保一体の保育機能を有する市立の認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

私立保育所措置事業	1,425,489 千円
保育所地域活動事業	1,400 千円
放課後児童健全育成事業	58,726 千円
延長保育促進事業	67,181 千円
障害児保育事業	10,232 千円
地域子育て支援センター事業	28,844 千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,200 千円
一時保育促進事業	4,050 千円
保育所緊急整備事業	379,303 千円
公立保育所運営管理事業	139,170 千円
母子生活支援施設措置事業	16,792 千円
病児保育事業	8,800 千円
保育士等处遇改善臨時特例事業	27,470 千円
大楠ちびっ子園保育事業	64,937 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	4,028 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	6,276 千円
生活保護適正実施事業	27,771 千円
自立支援プログラム策定実施推進事業	3,802 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国

後の自立支援に関する法律」に基づく生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,655,087千円
-----------	-------------

#### 4 衛生費

##### (1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費と母子保健向上のための妊産婦及び乳幼児を対象とした各種健診、健康教室、母子相談、妊婦健康診査、休日・夜間の医療を確保するための二次救急医療施設運営事業、不妊治療費助成事業の経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	78,468千円
育児等健康支援事業	5,184千円
救急医療情報提供実施事業	1,621千円
二次救急医療施設運営事業	10,860千円
不妊治療費助成事業	3,500千円

予防費は、予防接種法に基づく各種定期予防接種事業及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成費の経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	171,334千円
--------	-----------

健康増進事業費は、生活習慣病等の予防・健康増進対策として、健康増進法に基づき、がんセット等検診や健康相談・健康教育等の各種保健事業や歯周疾患検診の経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	123,338千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たすために必要な保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,733千円
--------------	---------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,098千円
-------------------	----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境整

備に必要な経費を主に計上しました。合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、新築等に伴う合併浄化槽設置に対する補助や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に切り替えを行う際の上乗せ経費補助を計上しました。また、引き続き地球温暖化対策と再生可能エネルギーの導入促進のため住宅用太陽光発電設置者への補助の経費等を計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業	250,582千円
〔うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	237,398千円〕
単独処理浄化槽撤去事業補助金	12,870千円
住宅用太陽光発電設置補助事業	20,000千円
生活排水対策推進事業	2,109千円
地域環境美化推進事業	5,128千円
狂犬病予防事業	720千円

簡易水道事業費は、簡易水道事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

簡易水道施設事業特別会計繰出金	89,128千円
-----------------	----------

火葬場費は、あいら斎場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	20,484千円
-------------	----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	2,826千円
くすの湯維持管理事業	33,676千円
龍門滝温泉整備事業	2,746千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理を安定的に行い、快適な生活環境維持のため、あいら清掃センターの運営及び維持管理に要する経費、並びにし尿焼却灰及びごみ処理施設から発生する廃棄物の埋立処理を行うあいら最終処分場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	357,968千円
一般廃棄物搬出事業	60,958千円
あいら清掃センター維持管理事業	409,397千円

あいら最終処分場維持管理事業 18,347 千円

し尿処理費は、し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行い、快適な生活環境維持のため、あいらクリーンセンターの運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業 222,133 千円

下水処理費は、下水処理事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金 47,810 千円

## 5 労働費

### (1) 労働緒費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業 12,099千円

労働諸費は、失業者への地域雇用の受け皿として、地域資源を活用した地場製品の開発及び販路拡大による生産体制強化を行うことで、新たな雇用者の育成と確保を図る「始良市コミュニティビジネス開発事業（農産物）」起業支援型 ほかに2件の委託料で、それぞれ11<sup>つき</sup>月の必要な経費を計上しました。

《主な経費》

始良市コミュニティビジネス開発事業（農産物）（起業支援型）	12,026千円
始良市コミュニティビジネス開発事業（起業支援型）	9,801千円
始良市農業環境整備事業（起業支援型）	17,797千円

## 6 農林水産業費

### (1) 農業費

農業委員会費補助事業は、農業委員の報酬、事務局職員の人件費を計上し、農業者年金業務委託事業は、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費を計上しました。

また、これまでの農地制度実施円滑化事業が整備拡充された機構集積支援事業は、遊休農地所有者等への意向確認をはじめ、遊休農地の活用や解消を図るための経費と、システム改修に係る経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	72,667 千円
農業者年金業務委託事業	500 千円
機構集積支援事業	5,146 千円



農業総務費は、農政関係職員の人件費及び農林業労働者災害共済事業特別会計への繰出金などを計上しました。

《主な経費》

農林業労働者災害共済事業特別会計繰出金 800 千円

農業振興費は、農業者の確保・育成対策や農業経営の構造改善を推進するための農政コーディネーター2名の設置費、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための交付金を直接支払う中山間地域等直接支払交付金事業、農業者育成のための団体等に対する補助金、とりわけ認定農業者の確保や支援、集落営農組織への誘導を図る市農業再生協議会への補助金、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実と浸透に係る米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を市単独で支援する新規就農者支援事業、国が進めている新規就農者に対する支援策としての青年就農給付金交付事業、認定農業者支援事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者に直接交付金を支払う環境保全型農業直接支払交付金事業、鳥獣被害防止対策の更なる充実を図る鳥獣被害防止対策事業、農林水産物の生産から加工、販売までの一体的な創造を目指す六次産業促進事業、人・農地プラン作成に関する推進事業などの必要経費を計上しました。

新規事業として、降灰地域野菜安定対策として事業要望のあった生産組合に対する被覆施設の整備に対して補助を行い経営の安定を図る、活動火山周辺地域防災営農対策事業の経費を計上しました。

《主な経費》

農業振興一般管理費（農政コーディネーター賃金など）	3,256 千円
中山間地域等直接支払交付金事業	29,869 千円
農業者育成補助金	4,227 千円
うち 市農業再生協議会補助金	2,000 千円
米生産調整推進事業	6,979 千円
うち 市農業再生協議会補助金	6,862 千円
新規就農者支援事業	6,700 千円
青年就農給付金交付金事業	17,250 千円
認定農業者支援事業	3,000 千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	800 千円
鳥獣被害防止対策事業	10,000 千円
六次産業促進事業	2,000 千円
人・農地プラン作成事業	330 千円
活動火山周辺地域防災営農対策事業	39,600 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設をはじめとする市内16施設の農業関連施設の維持管理費と新規事業として、三叉コミュニティセンターの附帯施設である温泉施設の老朽化に伴う施設改修及びコミュニティセンターの研修室などの改修のための経費を

計上しました。

《主な経費》

始良生活改善センター維持管理事業ほか	28,448 千円
三叉コミュニティセンター温泉施設等整備事業	151,995 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るため畜産振興資金利子補給と優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、家畜改良増殖を図るため、市・郡・県畜産共進会などの経費等を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,030 千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000 千円
畜産一般管理費	2,299 千円
うち 畜産特別導入事業基金国庫返還金	882 千円
畜産関係協議会等負担金（県畜産協会ほか5団体の負担金）	199 千円
畜産振興補助事業	7,784 千円
（うち 生産者団体補助金（9団体）	599 千円
優良牛導入保留事業補助金	4,000 千円
畜産活性化事業補助金	3,080 千円
優良種豚導入事業補助金	105 千円
畜産品評会事業	1,850 千円
うち 始良市秋季畜産共進会費用及び郡・県畜産共進会出品報償費	1,740 千円

農地費は農業生産の向上と農村活性化に資するため、農業・農村活性化推進施設等整備事業による農業生産基盤である用水路整備に必要な経費、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道及び農業用施設の安全管理対策及び維持管理に要する経費、農業生産及び農村環境基盤の整備を図るための県営用排水施設整備事業に伴う負担金、船津・春花地区及び加治木地区における農村振興総合整備事業に伴う負担金、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金、中山間地域総合整備事業による条件不利地の農業生産基盤・生活環境基盤整備を総合的に行うための事業負担金、農地の高度利用、耕作放棄地の未然防止を図るための湿田対策事業費、木田地区ほか20地区で実施している農地・水路等の地域資源の保全管理活動及び農村環境の保全活動を支援するための負担金、竹山ダムのアオコ発生に伴う水質悪化、農作物の品質低下、濾過装置やスプリンクラー目詰まり等解消を目的とした水質保全対策事業として補助金を計上しました。

《主な経費》

農業・農村活性化推進施設等整備事業	9,305 千円
市単独農道及び農業用施設整備事業	15,598 千円
県営用排水施設整備事業	31,590 千円
農村振興総合整備事業（始良地区・加治木地区）	64,494 千円

土地改良施設維持管理適正化事業	2,073 千円
中山間地域総合整備事業（蒲生地区）	18,000 千円
市単独湿田対策事業	3,048 千円
農地・水保全管理支払交付金事業	9,255 千円
水質保全対策事業	1,170 千円

## （２）林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

59,372 千円

林業振興費は、森林整備の基本となる森林簿・森林基本図などの整備や市有林内の部分林の整理のため、森林に詳しい技術や知識のある森林専門員の設置費や農林水産物の鳥獣被害防止のための有害鳥獣捕獲経費、森林の持つ公益的機能を発揮させるため森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活動支援交付金、また、林業生産コストの削減と生産活動の活性化を図るため、始良西部森林組合が新たな高性能林業機械を導入する森林整備・林業木材産業活性化推進事業の経費や間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う間伐等森林環境整備事業等の経費、林業の担い手の育成確保を図るための経費や特用林産物である早掘りタケノコのブランド化を推進するための竹林整備の経費を計上しました。

### 《主な経費》

有害鳥獣捕獲事業	5,292 千円
県林業担い手育成基金事業	2,312 千円
林業振興一般管理費（森林専門員賃金と物件費）	1,982 千円
間伐等森林環境整備事業	4,200 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	10,430 千円
竹林整備事業	5,813 千円
間伐作業路等整備事業	1,500 千円
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	11,875 千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林のもつ多面的機能を高度に発揮するため、直営林や森林総合研究所との分収林契約による森林を適正に管理するために必要な経費及び災害から森林を守るための森林保険の経費を計上しました。

### 《主な経費》

公団造林整備事業	16,819 千円
市有林維持管理事業	1,500 千円
森林保険	3,280 千円

治山林道費は、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮するため、自然環境・生活環境に考慮した森林保全を図ることを目的とした治山施設の維持管理・補修のための経費、また、

森林整備の土台となる林道等の舗装・維持管理・補修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

治山林道事業負担金	267 千円
林道等整備維持管理事業	6,198 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費として必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,284 千円
さえずりの森管理運営事業	7,583 千円

### (3) 水産業費

水産業振興費は、海面及び内水面漁業の育成、水産振興のための各種団体への負担金並びに補助金を計上しました。

また、新規事業である水産業振興推進事業は、未利用の水産資源であるエイの有効活用を図るため、漁獲から加工、流通までの販売体制を構築する経費と新たに開発されたアサリ等の二枚貝の垂下式養殖の技術を用いて効率的なアサリの増殖の実証化の経費に対する補助金を計上しました。

《主な経費》

錦海漁協水産振興補助金	900 千円
魚族繁殖保護補助金	370 千円
各水産関係団体負担金	560 千円
水産業振興推進事業	300 千円

漁港管理費は、重富漁港及び交流広場「なぎさ公園あいら」等の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

浄化槽維持管理委託料	277 千円
各清掃関係委託料	748 千円
施設管理委託料	230 千円
大小路水門等管理委託料	60 千円

## 7 商工費

### (1) 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び消費者の安全を確保するための消費生活センター業務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	5,988千円
------------	---------

商工振興費は、商工業者の育成、振興を図るための商工会育成補助金、企業誘致、企業立地を進めるために必要な経費、ふるさとハローワーク設置に要する経費、夏まつり補助金、特産品協会補助金、産業フェスタを開催するための補助金等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	18,438千円
企業立地促進事業	28,400千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,571千円
夏まつり補助金	10,122千円
特産品協会補助金	2,200千円
産業フェスタ実施事業	1,600千円
商店街活性化事業補助金	1,200千円

観光費は、重富海水浴場の開設に要する経費、龍門滝周辺をはじめ観光施設等の維持・管理に要する経費、加治木特産品売場、蒲生観光交流センター、住吉池公園の維持管理に要する経費、観光協会育成補助金、あいらびゅー号の運行に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

海水浴場維持管理事業	3,923千円
観光地等維持管理事業	6,580千円
指定管理料	20,837千円
加治木特産品売場指定管理料	1,254千円
蒲生観光交流センター指定管理料	9,571千円
蒲生観光交流センター(別館)指定管理料	8,257千円
住吉池公園指定管理料	1,755千円
市観光協会育成補助金	5,400千円
あいらびゅー号運行委託事業	21,600千円

## 8 土木費

### (1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

街路灯設置維持事業	1,500千円
土木積算システム管理事業	3,857千円
土木総務一般管理費	12,487千円

### (2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、道路台帳整備及び未登記整理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路台帳整備事業 25,500千円

道路維持費は、市道の維持整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

一般単独道路維持整備事業 189,839千円

道路新設改良費は、県営事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

県営事業負担金 5,000千円

(3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

《主な経費》

一般単独河川整備事業 10,000千円

県単砂防事業負担金 4,500千円

急傾斜地崩壊対策事業 7,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業 3,600千円

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、職員人件費、用途地域策定事業及び屋外広告物撤去委託等に要する経費を計上しました。

なお、用途地域策定業務については、平成26年度から平成28年度までの3年間で事業実施します。

《主な経費》

用途地域策定事業 8,000千円

屋外広告物関係事業 1,100千円

土地区画整理費は、帖佐第一地区土地区画整理事業に伴う職員人件費及び区画整理事務所解体撤去に要する経費を計上しました。

《主な経費》

区画整理事務所解体撤去事業 3,294千円

都市下水路費は、施設の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水道維持管理事業 9,873 千円

公園費は、公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業 52,131 千円

〔 うち 公園愛護作業報奨金 3,128 千円 〕

〔 公園管理委託料ほか 36,071 千円 〕

サポーランドパーク維持管理事業 5,083 千円

街路事業費は、長期未着手都市計画道路見直し事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

長期未着手都市計画道路見直し事業 6,000 千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費及び公営住宅の維持管理に要する経費のほか、借上型市営住宅借上料、木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業及び加治木定住促進住宅管理事業 140,936 千円

〔 うち 需用費（修繕料ほか） 14,189 千円 〕

〔 委託料（貯水槽清掃業務ほか） 3,216 千円 〕

〔 使用料及び賃借料（借上型市営住宅） 116,157 千円 〕

〔 工事請負費（市営住宅解体） 2,400 千円 〕

〔 負担金、補助及び交付金 1,785 千円 〕

木造住宅耐震改修等促進補助金 1,800 千円

9 消防費

(1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、並びに消防庁舎新築工事費及び備品購入費、また、消防通信システムデジタル化整備事業費等を計上しました。

《主な経費》

消防団体関係負担金 1,173 千円

うち ドクターヘリ救急業務負担金 160 千円

消防防火団体補助金 190 千円

消防職員研修事業 8,632 千円

〔 うち 救急救命士養成研修負担金（2人） 4,122 千円 〕

〔 消防学校初任科研修負担金（3人） 618 千円 〕

消防・救急啓発事業 200 千円

消防業務事業	48,876 千円
〔 うち 消防緊急通信指令施設賃借料ほか 訓練用ダミー人形（2体） 〕	〔 7,689 千円 252 千円 〕
常備消防施設整備事業	852,141 千円
〔 うち 新築工事監理委託料 庁舎新築工事費 備品購入費 〕	〔 17,330 千円 802,900 千円 27,000 千円 〕
消防通信システムデジタル化整備事業	578,640 千円
〔 うち 施工管理委託料 設置工事費 〕	〔 8,640 千円 570,000 千円 〕

非常備消防費は、市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費、及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	7,392 千円
〔 うち 出初式表彰記念品等 消耗品費 食糧費 〕	〔 1,627 千円 3,608 千円 1,295 千円 〕
消防団報酬等関係経費	75,166 千円
〔 うち 報酬 出動経費 市町村消防補償等組合負担金 〕	〔 27,912 千円 34,000 千円 12,477 千円 〕

消防施設費は、消防用水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費等のほか、消防ポンプ自動車2台と小型ポンプ2台の備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000 千円
非常備消防施設維持管理事業	43,596 千円
〔 うち 燃料費 修繕料 備品購入費 〕	〔 1,198 千円 3,830 千円 33,200 千円 〕

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》



水門等管理関係経費ほか 746 千円

災害対策費は、計画中の新消防庁舎への防災無線設置工事費及び防災無線の維持管理に必要な経費並びに防災関係機関との連携に必要な通信費や負担金を計上しました。

《主な経費》

防災無線デジタル化整備事業	6,467 千円
防災無線維持管理事業	14,882 千円
避難所整備事業	615 千円
その他の災害対策経費	6,385 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会委員報酬	2,370 千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、職員の人件費、公用車維持管理費、市町教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金のほか、中山教育振興基金積立金を計上しました。

《主な経費》

総務課関係事務局経費	45,785 千円	
〔うち〕	公用車維持管理費（5台）	725 千円
	市町教育委員会連絡協議会負担金ほか	696 千円
	中山教育振興基金積立金	8,304 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、研究指定校事業、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒や保護者の心のケア活動、児童・生徒や保護者、教職員に緊急的なカウンセリングを必要とする問題へ即座に対応するスクランブルカウンセリング事業、学校図書整備、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習支援や学校生活上の介助を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、平成24年度から実施している「地域が育むキャリア教育推進事業」、「学力向上アクションプラン推進事業」、「モラリティ・インクルーブメント推進事業」、「理数・外国語教育推進事業」と、松原なぎさ小開校準備も含めた図書充実を図る学校図書整備事業、平成26年度から児童・生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる新規事業「スーパーサイエンス総合推進事業」に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	15,186 千円
研究指定校事業	2,720 千円
スクーリング・サポート推進事業	6,211 千円

スクールソーシャルワーカー実践研究事業	3,405千円
スクランブルカウンセリング事業	180千円
学校図書整備事業	15,000千円
特別支援教育支援員配置事業	25,928千円
やまびこ留学補助事業	742千円
地域が育むキャリア教育推進事業	110千円
学力向上アクションプラン推進事業	423千円
モラリティ・インプルーブメント推進事業	540千円
理数・外国語教育推進事業	888千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,060千円

育英事業費は、経済的理由により高校・大学等への就学困難な学生に対する育英資金貸与に係る選考のために設置された育英理事会に要する経費を計上しました。

《主な経費》

育英事業一般管理費	84千円
-----------	------

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長・教頭住宅の樹木剪定や薬剤散布、シロアリ防除経費を含む維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	9,086千円
-------------	---------

## (2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、柁城小・永原小・北山小・漆小学校スクールバス等運行経費及び松原なぎさ小学校新築工事のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	97,688千円
小学校備品等整備事業	2,500千円
小学校一般管理費	62,910千円
特認校設置事業	5,040千円
小学校スクールバス運行事業	3,491千円
松原なぎさ小学校施設整備事業	1,641,451千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離児童への通学費補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、松原なぎさ小開校準備を含む小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、学力検査委託料、パソコン借上料、スクールカウンセラー配置事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離児童通学補助事業	1,446千円
-------------	---------

小学校理科教育等設備整備事業	3,595 千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護児童ほか）	26,133 千円
小学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	134,937 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,600 千円
スクールカウンセラー配置事業	276 千円

### （3）中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費及び加治木中学校スクールバス運行経費のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

中学校維持管理事業	46,234 千円
中学校備品等整備事業	3,200 千円
重富中松くい虫防除事業	300 千円
中学校一般管理費	25,634 千円
中学校スクールバス運行事業	7,309 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、学力検査委託料、パソコン借上料、スクールカウンセラー配置事業に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	2,198 千円
中学校理科教育等設備整備事業	725 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	26,350 千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	35,704 千円
スクールカウンセラー配置事業	1,458 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,300 千円

### （4）幼稚園費

幼稚園管理費は、園長の報酬、職員の人件費のほか、幼稚園運営維持管理に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

幼稚園維持管理事業	6,133 千円
幼稚園一般管理費	33,913 千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	86,286 千円
-------------	-----------

市単独幼稚園就園奨励費補助金

12,960千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、職員人件費のほか、「あいら未来特使団事業」をはじめとする青少年健全育成事業及び家庭教育学級や成人学級等、社会教育推進事業の実施に係る経費を計上しました。また、平成27年度に開催されます「国民文化祭かごしま」の、本市における事業準備経費を含む、芸術文化活動振興事業経費、さらに生涯学習活動を広く推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育団体支援のための経費等を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240千円
青少年育成事業	4,035千円
各社会教育団体補助・負担金事業	1,928千円
芸術文化振興事業	6,563千円
社会教育推進事業	6,615千円
あいら未来特使団事業	1,450千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館、校区公民館等、施設の維持管理に要する経費を計上しました。また、公民館講座の開設に要する経費及び地域における公民館活動を推進するための経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	56,022千円
公民館講座実施事業	4,689千円
公民館活動推進事業	7,224千円

図書館費は、関係職員の人件費のほか市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	48,169千円
中央図書館維持管理事業	17,662千円
加治木図書館維持管理事業	2,196千円
視聴覚教育振興事業	460千円

文化財費は、指定文化財の維持管理に係る経費及び史跡・文化財や郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費を計上しました。また、埋蔵文化財発掘調査の成果品である報告書の作成に係る経費、さらに島津家墓地の測量業務に伴う詳細調査事業の経費と市誌史料集刊行に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	8,219千円
埋蔵文化財発掘調査事業	7,918千円
遺跡詳細分布調査事業	7,064千円
始良市誌史料集刊行事業	3,056千円

加治木郷土館費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、展示資料の保存・活用と教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

加治木郷土館管理運営事業	3,004千円
--------------	---------

蒲生ふるさと交流館費は、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費として、指定管理委託料とシロアリ防除委託料を計上しました。

《主な経費》

蒲生ふるさと交流館管理運営事業	5,391千円
-----------------	---------

棕鳩十文学記念館費は、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費のほか、全国読書感想文コンクールやマヤフェスタ等のイベント開催に係る事業経費を計上しました。

《主な経費》

棕鳩十文学記念館管理運営事業	7,906千円
----------------	---------

歴史民俗資料館費は、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費のほか、歴史愛好者の利便性を図るための各種講座や体験学習会等の事業経費、さらには、特別企画展の開催に要する経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	7,817千円
特別展示事業	300千円

北山野外研修センター費は、青少年健全育成に係る宿泊体験学習の場として活用を促進するために、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費を計上しました。また、県道十三谷重富線・北山工区の道路拡幅整備計画に伴い、本センター敷地内の立木伐採処分及びフェンス設置工事に要する経費を計上しました。

《主な経費》

北山野外研修センター管理運営事業	8,753千円
------------------	---------

天文台費は、スターランドAIRAにおける施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費のほか、天文現象イベントや移動観望会等、天文学習推進に係る事業経費を計上しました。

《主な経費》

天文台施設管理運営事業	10,899千円
-------------	----------

龍門陶芸・健康の里費は、陶夢ランドにおける施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費として指定管理委託料と修繕料を計上しました。

《主な経費》

龍門陶芸・健康の里維持管理事業 15,861 千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座、校区・地区体育活動補助金及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、体育協会、レクリエーション協会補助金に関する経費を計上しました。

《主な経費》

生涯スポーツ推進事業	14,294 千円
うち スポーツ推進委員報酬	1,806 千円
講師及び競技役員出会謝金・全国大会等出場奨励金	5,235 千円
生涯スポーツ市民講座委託料	2,500 千円
校区・地区体育活動補助金	1,625 千円
競技力及びレクスポーツ団体補助金	10,019 千円
うち 市体育協会補助金	9,514 千円
市レクリエーション協会補助金	505 千円

体育施設費は、加治木運動場維持管理事業と総合運動公園、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館の管理運営に必要な指定管理料を計上しました。

《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	5,619 千円
指定管理料	54,170 千円
うち 総合運動公園指定管理料	36,339 千円
始良体育センター指定管理料	3,086 千円
弓道場指定管理料	1,204 千円
蒲生体育館等指定管理料	13,541 千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校医等報酬関係費	25,429 千円
学校検診事業	9,238 千円
学校保健一般管理費	9,274 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会・陸上記録会に要するバス借上げ料や武道必修化に伴う

柔道畳の購入費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業費	4,163 千円
-----------	----------

学校給食費は給食調理従事員の人件費及び学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センターの維持管理事業と食に関する指導の充実を図る食育推進事業のほか小学校給食室別棟整備及び維持管理事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	80,663 千円
食育推進事業	199 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	56,400 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	30,416 千円
小学校給食室別棟整備事業	489,028 千円
小学校給食室別棟維持管理事業	62,862 千円

## 11 災害復旧費

### （1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	5,500 千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	4,200 千円
------------	----------

### （2）公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	7,115 千円
--------------	----------

## 12 公債費

### （1）公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,810,751 千円
利子	417,501 千円

※ 項目ごとの構成比等は、別表2のとおりです

## 一般会計歳出の概要（性質別）

### 1 人件費

職員数が減少していることや、退職手当組合費の減額などにより 5,017,098 千円（対前年度比 5.3%減）です。

### 2 扶助費

障害児通所給付費、私立保育所措置費、私立幼稚園就園奨励費補助金等の増加により、6,844,498 千円（対前年度比 1.5%増）です。

### 3 公債費

地方債の償還元金及び利子等 4,228,252 千円（対前年度比 7.3%減）です。

### 4 物件費

松原なぎさ小学校、小学校給食室別棟及び消防庁舎の備品等購入、並びに教科書改訂による学校教育関係消耗品購入費の増額などにより、4,271,445 千円（対前年度比 6.0%増）です。

### 5 補助費等

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金等の増加を要因として、2,217,911 千円（対前年度比 15.7%増）です。

### 6 繰出金

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金の増加等を要因として 1,961,712 千円（対前年度比 4.9%増）です。

### 7 普通建設事業費

松原なぎさ小学校整備事業、消防庁舎整備事業、消防通信システムデジタル化整備事業、保育所緊急整備事業（私立保育所施設整備に対する補助）、小学校給食室別棟整備事業、三叉コミュニティセンター温泉施設等整備事業の増加等を要因として 4,854,345 千円（対前年度比 50.0%増）です。

### 8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費 12,900 千円（対前年度比 63.7%増）です。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 3 のとおりです。



## 特別会計の概要

### 1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成26年度の歳入歳出予算の総額は96億6,000万円で、前年度と比較して4.9%(4億5,000万円)の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者の高齢化や医療技術の進歩等により医療費の増加傾向が今後とも続くと予想されることから、保険給付費を増額したことによるものです。(対前年度6.2%、3億9,850万円増)

なお、国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることを踏まえ、医療費の適正化や将来的な医療費の縮減に向けて、本年度も医療費適正化事業や保健事業に積極的に取り組むこととしています。

具体的には、医療費適正化事業として、後発(ジェネリック)医薬品の利用促進のためジェネリック医薬品の差額通知や、専門業者へ委託して行うレセプト点検による内容審査及び昨年度新規事業として取り組んだ糖尿病重症化予防事業の継続実施などを予定しています。また、保健事業では、各種健康教室等の継続実施はもとより、特定検診の受診率向上対策として未受診者への受診勧奨の充実のほか、これまでの個別受診に加え集団検診の実施及び節目健診への助成、特定保健指導の充実を予定しています。

平成26年度の歳出予算は、国保の柱である保険給付費が歳出額の70.4%を占めるとともに、支出を義務付けられている後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金及び共同事業拠出金が歳出額の27.4%と合計で97.8%を占めています。

これらの費用に見合う歳入としては、保険税収15.5%、国県支出金32.9%、前期高齢者交付金27.9%、高額医療費共同事業交付金11.3%などで対処しました。また、保険税につきましては、財源確保のため公平・公正な賦課と徴収に努めます。

※ 項目ごとの構成比等は、別表4のとおりです。

### 2 国民健康保険特別会計施設勘定

平成26年度の歳入歳出予算の総額は8,400万円で、前年度と比較して4.5%(400万円)の減額となっており、その主な要因は、診療受診者の減少に伴う診療収入の減額によるものです。なお、国保の直営診療所である北山診療所の運営にあたっては、地域のよりどころとして、また、過疎高齢化の進行しているへき地の医療を守るため、診療はもとより、疾病予防や健康管理事業を実施するなど、健康の保持・増進に寄与できるように必要な経費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表5のとおりです。

### 3 後期高齢者医療特別会計

平成26年度の歳入歳出予算の総額は9億3,773万円で、前年度と比較して6.4%(5,673万円)の増額となっており、その主な要因は、2年ごとの保険料の改定による影響であります。なお、保険料の改定率は6%強の増加となっています。

歳出は主として県後期高齢者医療広域連合への納付金(予算額の95.2%)を計上し、これに充当する財源として、保険料(68.9%)及び一般会計繰入金(31.0%)等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表6のとおりです。

#### 4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある特定高齢者並びに一般高齢者を対象とした地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。

また、認定調査に必要な経費を計上しました。

更に、第6期介護保険事業計画策定に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7のとおりです。

#### 5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8のとおりです。

#### 6 簡易水道施設事業特別会計

簡易水道施設事業特別会計は、簡易水道施設費、公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9のとおりです。

#### 7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理費及び公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表10のとおりです。

#### 8 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、加治木町新生町及び始良ニュータウン処理施設の維持管理費並びに基金積立金等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表11のとおりです。

#### 9 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業特別会計は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業であり、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12のとおりです。

## 10 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、帖佐第一地区土地区画整理事業に要する土地区画整理費及び清算金費を計上いたしました。

これに充当する財源として、繰越金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 13 のとおりです。

## 11 水道事業会計

上水道事業は、給水戸数 33,900 戸、年間総給水量 7,871,000 立方メートル、一日平均 21,564 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入

水道事業収益 1,339,815 千円

収益的支出

水道事業費用 1,049,224 千円

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入

水道事業資本的収入 125,001 千円

資本的支出

水道事業資本的支出 956,125 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 3,112 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 のとおりです。

## 別表1

## 一般会計予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 款		平成26年度		平成25年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	6,616,802	22.1	6,554,237	23.9	62,565	1.0
	分担金及び負担金	356,918	1.2	334,964	1.2	21,954	6.6
	使用料及び手数料	525,688	1.8	515,701	1.9	9,987	1.9
	財 産 収 入	55,186	0.2	36,381	0.1	18,805	51.7
	寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,145,087	3.8	1,134,048	4.1	11,039	1.0
	繰 越 金	168,006	0.6	270,235	1.0	△ 102,229	△ 37.8
	諸 収 入	207,456	0.7	145,205	0.5	62,251	42.9
	小 計	9,075,145	30.4	8,990,773	32.7	84,372	0.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	250,000	0.8	271,000	1.0	△ 21,000	△ 7.7
	利子割交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	△ 20.0
	配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	830,000	2.8	530,000	1.9	300,000	56.6
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
	地 方 交 付 税	8,350,000	27.9	8,350,000	30.4	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	13,300	0.0	1,700	12.8
	国 庫 支 出 金	5,340,993	17.9	4,117,595	15.0	1,223,398	29.7
	県 支 出 金	1,781,842	6.0	1,781,432	6.5	410	0.0
	市 債	4,122,020	13.8	3,310,900	12.0	811,120	24.5
小 計	20,799,855	69.6	18,486,227	67.3	2,313,628	12.5	
合 計	29,875,000	100.0	27,477,000	100.0	2,398,000	8.7	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 2

## 一般会計予算の状況

## (2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	240,226	0.8	259,475	0.9	△ 19,249	△ 7.4
総 務 費	2,509,074	8.4	2,501,889	9.1	7,185	0.3
民 生 費	11,873,222	39.7	10,949,653	39.9	923,569	8.4
衛 生 費	2,373,469	7.9	2,254,309	8.2	119,160	5.3
労 働 費	51,723	0.2	9,531	0.0	42,192	442.7
農 林 水 産 業 費	944,026	3.2	861,829	3.1	82,197	9.5
商 工 費	199,424	0.7	410,071	1.5	△ 210,647	△ 51.4
土 木 費	833,691	2.8	1,828,642	6.7	△ 994,951	△ 54.4
消 防 費	2,340,738	7.8	1,044,257	3.8	1,296,481	124.2
教 育 費	4,234,340	14.2	3,386,153	12.3	848,187	25.0
災 害 復 旧 費	16,815	0.1	10,100	0.0	6,715	66.5
公 債 費	4,228,252	14.2	3,941,091	14.3	287,161	7.3
予 備 費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
合 計	29,875,000	100.0	27,477,000	100.0	2,398,000	8.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表3

## 一般会計予算の状況

## (3) 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,017,098	16.8	5,298,701	19.3	△ 281,603	△ 5.3
	扶 助 費	6,844,498	22.9	6,741,942	24.5	102,556	1.5
	公 債 費	4,228,252	14.2	3,941,091	14.3	287,161	7.3
	小 計	16,089,848	53.9	15,981,734	58.2	108,114	0.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,271,445	14.3	4,031,401	14.7	240,044	6.0
	維 持 補 修 費	374,058	1.3	354,161	1.3	19,897	5.6
	補 助 費 等	2,217,911	7.4	1,916,771	7.0	301,140	15.7
	積 立 金	62,731	0.2	57,848	0.2	4,883	8.4
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	100	0.0	△ 50	△ 50.0
	繰 出 金	1,961,712	6.6	1,870,591	6.8	91,121	4.9
	予 備 費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
	小 計	8,917,907	29.9	8,250,872	30.0	667,035	8.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,854,345	16.2	3,236,514	11.8	1,617,831	50.0
	災 害 復 旧 事 業 費	12,900	0.0	7,880	0.0	5,020	63.7
	小 計	4,867,245	16.2	3,244,394	11.8	1,622,851	50.0
合 計		29,875,000	100.0	27,477,000	100.0	2,398,000	8.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 4

## 国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,498,000	15.5	1,506,100	16.4	△ 8,100	△ 0.5
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	800	0.0	800	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,662,313	27.6	2,449,800	26.6	212,513	8.7
5 療養給付費等交付金	445,461	4.6	436,437	4.7	9,024	2.1
6 前期高齢者交付金	2,694,099	27.9	2,558,896	27.8	135,203	5.3
7 県 支 出 金	513,979	5.3	492,104	5.3	21,875	4.4
8 高額医療費 共同事業交付金	1,090,123	11.3	1,098,630	11.9	△ 8,507	△ 0.8
9 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰 入 金	595,809	6.2	592,738	6.4	3,071	0.5
11 繰 越 金	151,703	1.6	66,783	0.7	84,920	127.2
12 諸 収 入	7,709	0.1	7,708	0.1	1	0.0
歳 入 合 計	9,660,000	100.0	9,210,000	100.0	450,000	4.9

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	54,065	0.6	57,583	0.6	△ 3,518	△ 6.1
2 保 険 給 付 費	6,801,600	70.4	6,403,100	69.5	398,500	6.2
3 後期高齢者支援金等	1,035,632	10.7	989,196	10.7	46,436	4.7
4 前期高齢者納付金等	1,024	0.0	625	0.0	399	63.8
5 老人保健拠出金	160	0.0	160	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	433,478	4.5	437,096	4.7	△ 3,618	△ 0.8
7 共同事業拠出金	1,177,752	12.2	1,175,921	12.8	1,831	0.2
8 保 健 事 業 費	119,856	1.2	117,332	1.3	2,524	2.2
9 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 公 債 費	1,508	0.0	2,062	0.0	△ 554	△ 26.9
11 諸 支 出 金	25,923	0.3	17,923	0.2	8,000	44.6
12 予 備 費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,210,000	100.0	450,000	4.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 5

## 国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	48,001	57.1	56,561	64.3	△ 8,560	△ 15.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,098	37.0	23,098	26.2	8,000	34.6
5 繰 越 金	4,887	5.8	8,327	9.5	△ 3,440	△ 41.3
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	84,000	100.0	88,000	100.0	△ 4,000	△ 4.5

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	57,791	68.8	59,692	67.8	△ 1,901	△ 3.2
2 医 業 費	24,600	29.3	26,700	30.3	△ 2,100	△ 7.9
3 公 債 費	1,109	1.3	1,108	1.3	1	0.1
4 予 備 費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	84,000	100.0	88,000	100.0	△ 4,000	△ 4.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)



## 別表 6

## 後期高齢者医療特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	645,897	68.9	607,229	68.9	38,668	6.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	291,077	31.0	273,015	31.0	18,062	6.6
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	754	0.1	754	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	937,730	100.0	881,000	100.0	56,730	6.4

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,604	0.6	5,512	0.6	92	1.7
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	892,680	95.2	837,794	95.1	54,886	6.6
3 保 健 事 業 費	38,795	4.1	37,043	4.2	1,752	4.7
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	937,730	100.0	881,000	100.0	56,730	6.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 7

## 介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	994,600	16.0	941,000	16.5	53,600	5.7
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,587,648	25.5	1,458,549	25.5	129,099	8.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,752,551	28.1	1,607,350	28.1	145,201	9.0
5 県 支 出 金	905,725	14.5	827,850	14.5	77,875	9.4
6 財 産 収 入	90	0.0	90	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	956,826	15.4	866,129	15.2	90,697	10.5
8 繰 越 金	27,817	0.4	13,047	0.2	14,770	113.2
9 諸 収 入	1,379	0.0	1,379	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	6,226,698	100.0	5,715,456	100.0	511,242	8.9

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	102,370	1.6	99,098	1.7	3,272	3.3
2 保 険 給 付 費	6,000,011	96.4	5,504,011	96.3	496,000	9.0
3 地 域 支 援 事 業 費	122,845	2.0	110,875	1.9	11,970	10.8
4 基 金 積 立 金	190	0.0	190	0.0	0	0.0
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,226,698	100.0	5,715,456	100.0	511,242	8.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 8

## 介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	39,971	57.1	34,670	53.6	5,301	15.3
2 繰入金	30,000	42.9	30,000	46.4	0	0.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	29	0.0	29	0.0	0	0.0
歳入合計	70,001	100.0	64,700	100.0	5,301	8.2

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	70,000	100.0	64,699	100.0	5,301	8.2
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	70,001	100.0	64,700	100.0	5,301	8.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 9

## 簡易水道事業特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	107	0.1	104	0.1	3	2.9
2 使用料及び手数料	30,245	25.3	28,509	23.6	1,736	6.1
3 繰 入 金	89,128	74.6	92,129	76.3	△ 3,001	△ 3.3
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	119,482	100.0	120,744	100.0	△ 1,262	△ 1.0

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道等施設費	46,099	38.6	48,388	40.1	△ 2,289	△ 4.7
2 公 債 費	72,783	60.9	71,756	59.4	1,027	1.4
3 予 備 費	600	0.5	600	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	119,482	100.0	120,744	100.0	△ 1,262	△ 1.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表10

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	14,002	22.7	13,974	24.6	28	0.2
2 繰入金	47,810	77.3	42,869	75.4	4,941	11.5
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計	61,816	100.0	56,847	100.0	4,969	8.7

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	24,458	39.6	19,489	34.3	4,969	25.5
2 公債費	36,858	59.6	36,858	64.8	0	0.0
3 予備費	500	0.8	500	0.9	0	0.0
歳出合計	61,816	100.0	56,847	100.0	4,969	8.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 1 1

地域下水処理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	58,233	99.8	58,819	99.8	△ 586	△ 1.0
2 財 産 収 入	100	0.2	100	0.2	0	0.0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
歳 入 合 計	58,335	100.0	58,922	100.0	△ 587	△ 1.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	57,235	98.1	57,822	98.1	△ 587	△ 1.0
2 基 金 積 立 金	100	0.2	100	0.2	0	0.0
3 予 備 費	1,000	1.7	1,000	1.7	0	0.0
歳 出 合 計	58,335	100.0	58,922	100.0	△ 587	△ 1.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 1 2

## 農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	1,236	60.6	1,236	60.6	0	0.0
2 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	800	39.2	801	39.3	△ 1	△ 0.1
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,039	100.0	2,040	100.0	△ 1	△ 0.0

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	164	8.0	165	8.1	△ 1	△ 0.6
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,874	91.9	0	0.0
3 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,039	100.0	2,040	100.0	△ 1	△ 0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表13

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰越金	1	50.0	2	50.0	△1	△50.0
2 諸収入	1	50.0	2	50.0	△1	△50.0
歳入合計	2	100.0	4	100.0	△2	△50.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	2	100.0	4	100.0	△2	△50.0
歳出合計	2	100.0	4	100.0	△2	△50.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)



## 別表14

## 水道事業会計予算の状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業収益	1,339,815	100.0	1,190,223	100.0	149,592	12.6
営 業 収 益	1,243,260	92.8	1,174,535	98.7	68,725	5.9
営 業 外 収 益	96,554	7.2	15,687	1.3	80,867	515.5
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

## (2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業費用	1,049,224	100.0	1,018,898	100.0	30,326	3.0
営 業 費 用	916,895	87.4	904,176	88.7	12,719	1.4
営 業 外 費 用	116,750	11.1	110,221	10.8	6,529	5.9
特 別 損 失	12,579	1.2	1,501	0.1	11,078	738.0
予 備 費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的収入	125,001	100.0	117,933	100.0	7,068	6.0
企 業 債	120,000	96.0	100,000	84.8	20,000	20.0
工 事 負 担 金	5,000	4.0	5,000	4.2	0	0.0
繰 入 金	0	0.0	12,932	11.0	△ 12,932	△ 100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

## (2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的支出	956,125	100.0	758,805	100.0	197,320	26.0
建 設 改 良 費	765,318	80.0	580,905	76.6	184,413	31.7
企 業 債 償 還 金	189,807	19.9	176,900	23.3	12,907	7.3
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)